

平成22年度随意契約情報((役務費等)総務部)
 契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1 契約	契約総務	総務・電子調達グループ 財団法人 日本建設情報総合センター 門松 武	工事实績情報システム利用契約	20100401	20110331	1,575,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該サービスの唯一の提供者)でなければ実施することができないものであるため
2 財政	財政	公債グループ 株式会社 QUICK 鎌田真一	QUICK ActiveManagerにかかる経費支出	20100401	20110331	1,839,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(リアルタイムの債券市場情報の提供)を有する業務であるため、契約の相手方((株)QUICK)が特定される
3 契約	契約総務	総務・電子調達グループ 財団法人 建設業技術者センター 三谷 浩	平成22年度発注者支援データベースサービスの企業情報の利用	20100401	20110331	1,890,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該サービスの唯一の提供者)でなければ実施することができないものであるため
4 財政	財政	公債グループ 株式会社 りそな銀行大阪公務部	第337回大阪府公募公債(10年)にかかる受託、引受、新規記録手数料	20100407	20110331	2,126,582	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方((株)りそな銀行)が特定される
5 財政	財政	公債グループ 株式会社 りそな銀行大阪公務部	第60回大阪府公募公債(5年)にかかる受託、引受、新規手数料	20100414	20110331	3,680,670	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方((株)りそな銀行)が特定される
6 財政	財政	公債グループ 株式会社 りそな銀行大阪公務部	第61回大阪府公募公債(5年)にかかる受託、引受、新規手数料	20100517	20110331	3,680,670	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方((株)りそな銀行)が特定される
7 財政	財政	公債グループ 株式会社 りそな銀行大阪公務部	第5回大阪府公募公債(20年)にかかる受託、引受、新規手数料	20100518	20110331	3,790,920	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方((株)りそな銀行)が特定される
8 財政	財政	公債グループ 株式会社 りそな銀行大阪公務部	第338回大阪府公募公債(10年)にかかる受託、引受、新規記録手数料	20100512	20110331	4,237,245	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方((株)りそな銀行)が特定される

平成22年度随意契約情報((役務費等)総務部)
 契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由	
9 税務	徴税対策	特別整理グループ	ヤフー 株式会社 代表取締役 井上雅博	滞納処分費(インターネット公売経費)	20100401	20110331	4,307,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(インターネット公売システム利用)が特定の者(当該業務を実施する唯一の事業者)でなければ実施することができないものであるため
10 IT推進	IT推進	情報基盤整備グループ	株式会社 大阪エクスレント・アイ・ディ・岩下 安男	府立IDCインターネット接続回線サービス	20100401	20110331	7,434,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器設定場所における基本サービス)が特定の者(当該施設管理者)でなければ実施することができないものであるため。
11 契約	契約総務	総務・電子調達グループ	株式会社 帝国データバンク 大阪支社 吉川 武	企業情報提供サービスの利用	20100401	20110331	11,235,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該サービスの唯一の提供者)でなければ実施することができないものであるため
13 財政	財政	公債グループ	株式会社 みずほコーポレート銀行 資本市場	第85回共同発行市場公募地方債	20100408	20110331	17,732,012	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方((株)みずほコーポレート銀行)が特定される
14 財政	財政	総務グループ	株式会社 時事通信社	行財政情報サービス「iJAMP」配信契約とこれに伴う経費の支出について	20100401	20110331	30,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該サービスの唯一の提供者)でなければ実施することができないものであるため
15 財政	財政	公債グループ	株式会社 みずほコーポレート銀行 資本市場	第86回共同発行市場公募地方債	20100513	20110331	35,464,025	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方((株)みずほコーポレート銀行)が特定される
16 財政	財政	公債グループ	岡三証券 株式会社 取締役社長 田中 健一	第337回大阪府公募公債(10年)にかかる受託、引受、新規記録手数料	20100407	20110331	44,644,268	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(岡三証券(株))が特定される

平成22年度随意契約情報((役務費等)総務部)
 契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由	
17 財政	財政	公債グループ	岡三証券 株式会社 取締役社長 田中 健一	第60回大阪府公募公債(5年)にかかる受託、引受、新規手数料	20100414	20110331	69,300,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(岡三証券(株))が特定される
18 財政	財政	公債グループ	岡三証券 株式会社 取締役社長 田中 健一	第61回大阪府公募公債(5年)にかかる受託、引受、新規手数料	20100517	20110331	69,300,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(岡三証券(株))が特定される
19 財政	財政	公債グループ	ゴールドマン・サックス証券 株式会社	第5回大阪府公募公債(20年)にかかる受託、引受、新規手数料	20100518	20110331	84,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(ゴールドマン・サックス証券(株))が特定される
20 財政	財政	公債グループ	株式会社 りそな銀行大阪公務部	平成22年度一時借入金手数料	20100401	20110331	90,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方((株)りそな銀行)が特定される
21 財産活用	財産活用	企画・評価グループ	財団法人 都道府県会館(災害共済部)	平成22年度建物共済の加入及び同分担金の支出について	20100401	20110331	1,697,009	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	地方自治法第263条の2により議会の議決を経て、他の地方公共団体と共同して加入する相互共済事業であるため。
22 財政	財政	公債グループ	岡三証券 株式会社 取締役社長 田中 健一	第338回大阪府公募公債(10年)にかかる受託、引受、新規記録手数料	20100512	20110331	91,342,178	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(岡三証券(株))が特定される

平成22年度随意契約情報((役務費等)総務部)
 契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由	
23 市町村	市町村	振興・分権グループ	株式会社 近宣 大阪支社	第22回参議院議員通常選挙ポスター駅前貼事業	20100618	20100713	1,376,269	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	早急に契約しなければ契約する機会を失うおそれがあるため。
24 財政	財政	公債グループ	株式会社 りそな銀行大阪公務部	第339回大阪府公募公債(10年)にかかる受託、引受、新規手数料	20100602	20110331	2,950,920	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方((株)りそな銀行)が特定される
12 庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎管理グループ	三井住友海上火災保険株式会社	大阪府咲洲庁舎における火災保険契約の締結及び経費の支出	20100601	20110601	12,320,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	早急に契約をしなければ契約する機会を失うおそれがあるため
25 財政	財政	公債グループ	株式会社 りそな銀行大阪公務部	第340回大阪府公募公債(10年)にかかる受託、引受、新規手数料	20100707	20110331	2,950,920	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方((株)りそな銀行)が特定される
26 財政	財政	公債グループ	株式会社 りそな銀行大阪公務部	第62回大阪府公募公債(5年)にかかる受託、引受、新規手数料	20100614	20110331	3,680,670	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方((株)りそな銀行)が特定される
27 財政	財政	公債グループ	株式会社 りそな銀行大阪公務部	第63回大阪府公募公債(5年)にかかる受託、引受、新規手数料	20100714	20110331	3,680,670	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方((株)りそな銀行)が特定される
28 市町村	市町村	行政グループ	株式会社 電通関西支社	第22回参議院議員通常選挙臨時啓発事業(ハンドレール広告)	20100622	20100711	4,651,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	早急に契約しなければ契約する機会を失うおそれがあるため。
29 財政	財政	公債グループ	株式会社 みずほコーポレート銀行資本市場	第88回共同発行市場公募地方債の発行及び経費の支出	20100708	20110331	17,732,012	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方((株)みずほコーポレート銀行)が特定される
30 財政	財政	公債グループ	信金中央金庫 大阪支店	平成22年度第2回銀行等引受債(10年)証書借入に係る経費の支出について	20100623	20110331	20,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(信金中央金庫)が特定される

平成22年度随意契約情報((役務費等)総務部)
 契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
31	財政	財政	公債グループ	株式会社 りそな銀行大阪公務部	第21回大阪府公債(5年)銀行等引受債の発行及びこれに係る経費の支出	20100714	20110331	24,481,170	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方((株)りそな銀行)が特定される
32	財政	財政	公債グループ	株式会社 みずほコーポレート銀行資本市場	第87回共同発行市場公募地方債の発行及び経費の支出	20100603	20110331	35,464,025	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方((株)みずほコーポレート銀行)が特定される
33	財政	財政	公債グループ	岡三証券 株式会社 取締役社長 田中 健一	第339回大阪府公募公債(10年)にかかる受託、引受、新規手数料	20100602	20110331	61,950,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(岡三証券(株))が特定される
34	財政	財政	公債グループ	岡三証券 株式会社 取締役社長 田中 健一	第340回大阪府公募公債(10年)にかかる受託、引受、新規手数料	20100707	20110331	61,950,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(岡三証券(株))が特定される
35	財政	財政	公債グループ	岡三証券 株式会社 取締役社長 田中 健一	第62回大阪府公募公債(5年)にかかる受託、引受、新規手数料	20100614	20110331	69,300,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(岡三証券(株))が特定される
36	財政	財政	公債グループ	岡三証券 株式会社 取締役社長 田中 健一	第63回大阪府公募公債(5年)にかかる受託、引受、新規手数料	20100714	20110331	69,300,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(岡三証券(株))が特定される
37	IT推進	IT推進	情報基盤整備グループ	財団法人 関西情報・産業活性化センター 川上 哲郎	インターネット接続サービス(平成22年8~10月分)に係る経費	20100801	20101031	17,529,750	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(インターネット接続サービス)で入札により契約者が決定するまでの短期間のため、現に契約履行中の当該業者以外の者に履行させることが不利であるため
38	財政	財政	公債グループ	株式会社 りそな銀行大阪公務部	第344回大阪府公募公債(10年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20101104	20110331	3,124,949	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方((株)りそな銀行)が特定される

平成22年度随意契約情報((役務費等)総務部)
 契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
39	財政	財政	公債グループ	株式会社 りそな銀行大阪公務部	第343回大阪府公募公債(10年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20101012	20110331	3,492,793	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方((株)りそな銀行)が特定される
40	財政	財政	公債グループ	株式会社 りそな銀行大阪公務部	第66回大阪府公募公債(5年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20101014	20110331	3,680,670	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方((株)りそな銀行)が特定される
41	財政	財政	公債グループ	株式会社 りそな銀行大阪公務部	第67回大阪府公募公債(5年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20101115	20110331	3,680,670	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方((株)りそな銀行)が特定される
42	IT推進	IT推進	情報基盤整備グループ	株式会社 ケイ・オプティコム 藤野 隆雄	咲洲庁舎に係る回線サービスの利用契約及び経費	20101101	20110228	11,844,840	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	継続を要する業務(出先ネットワーク回線)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため
43	財政	財政	公債グループ	株式会社 みずほコーポレート銀行 資本市場	第92回共同発行市場公募地方債の発行及び経費の支出	20101109	20110331	35,464,025	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方((株)みずほコーポレート銀行)が特定される
44	財政	財政	公債グループ	岡三証券 株式会社 取締役社長 田中 健一	第344回大阪府公募公債(10年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20101104	20110331	67,364,430	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(岡三証券(株))が特定される

平成22年度随意契約情報((役務費等)総務部)
 契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由	
45 財政	財政	公債グループ	岡三証券 株式会社 取締役社長 田中 健一	第66回大阪府公募公債(5年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20101014	20110331	69,300,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(岡三証券(株))が特定される
46 財政	財政	公債グループ	岡三証券 株式会社 取締役社長 田中 健一	第67回大阪府公募公債(5年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20101115	20110331	69,300,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(岡三証券(株))が特定される
47 財政	財政	公債グループ	岡三証券 株式会社 取締役社長 田中 健一	第343回大阪府公募公債(10年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20101012	20110331	75,294,031	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(岡三証券(株))が特定される
48 税務	税政	システムグループ	ケイオプティ・サイバーポート 株式会社 加藤 裕幸	大阪府税務ネットワークに係る通信サービスの利用契約	20101201	20110228	4,000,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	業務(サービス利用の延長)が特定の者(当初決定した業者)でなければ実施することができないものであるため
49 財産活用	財産活用	企画・評価グループ	ヤフー 株式会社	平成22年度第5回府有地等売払一般競争入札に係るインターネット公有財産売却システムの利用料	20110113	20110223	1,637,118	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	地方自治法等の関係法令の規定に則るとい条件を満たすシステムはヤフー(株)が運営する「インターネット公有財産売却システム」以外にはない
50 財政	財政	公債グループ	株式会社 りそな 銀行大阪公務部	第69回大阪府公募公債(5年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20110117	20110331	1,758,990	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方((株)りそな銀行)が特定される
51 財政	財政	公債グループ	株式会社 りそな 銀行大阪公務部	第68回大阪府公募公債(5年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20101213	20110331	3,680,670	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方((株)りそな銀行)が特定される

平成22年度随意契約情報((役務費等)総務部)
 契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
52	財政	財政	公債グループ	株式会社 りそな銀行大阪公務部	第345回大阪府公募公債(10年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20101202	20110331	4,310,670	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方((株)りそな銀行)が特定される
53	財政	財政	公債グループ	株式会社 りそな銀行大阪公務部	第346回大阪府公募公債(10年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20110111	20110331	4,310,670	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方((株)りそな銀行)が特定される
54	財政	財政	公債グループ	株式会社三井住友銀行 市場事務センター	平成22年度第4回銀行等引受債証書借入に係る経費の支出について(三井住友銀行)	20101222	20110331	10,500,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方((株)三井住友銀行)が特定される
55	財政	財政	公債グループ	岡三証券 株式会社 取締役社長 田中 健一	第69回大阪府公募公債(5年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20110117	20110331	32,109,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(岡三証券(株))が特定される
56	財政	財政	公債グループ	株式会社 みずほコーポレート銀行 資本市場	第93回共同発行市場公募地方債の発行及び経費の支出について	20101203	20110331	35,464,025	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方((株)みずほコーポレート銀行)が特定される
57	財政	財政	公債グループ	株式会社 みずほコーポレート銀行 資本市場	第94回共同発行市場公募地方債の発行及び経費の支出について	20110112	20110331	35,464,025	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方((株)みずほコーポレート銀行)が特定される
58	財政	財政	公債グループ	岡三証券 株式会社 取締役社長 田中 健一	第68回大阪府公募公債(5年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20101213	20110331	69,300,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(岡三証券(株))が特定される
59	財政	財政	公債グループ	岡三証券 株式会社 取締役社長 田中 健一	第345回大阪府公募公債(10年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20101202	20110331	92,925,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(岡三証券(株))が特定される

平成22年度随意契約情報((役務費等)総務部)
 契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
60	財政	財政	公債グループ	岡三証券 株式会社 取締役社長 田中 健一	第346回大阪府公募公債(10年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20110111	20110331	92,925,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(岡三証券(株))が特定される
61	財政	財政	公債グループ	株式会社 りそな銀行大阪公務部	第71回大阪府公募公債(5年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20110317	20110331	1,734,313	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方((株)りそな銀行)が特定される
62	財政	財政	公債グループ	株式会社 りそな銀行大阪公務部	第70回大阪府公募公債(5年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20110214	20110331	2,120,659	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方((株)りそな銀行)が特定される
63	庁舎管理	庁舎管理	庁舎管理グループ	株式会社 ヒガシトウエンティワン	移転作業の実施及び経費の支出について	20110326	20110331	2,467,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	移転対象部局の移転可能時期の調整に時間を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため。
64	財政	財政	公債グループ	株式会社 りそな銀行大阪公務部	第347回大阪府公募公債(10年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20110202	20110331	4,078,326	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方((株)りそな銀行)が特定される
65	財政	財政	公債グループ	株式会社 りそな銀行大阪公務部	第348回大阪府公募公債(10年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20110302	20110331	4,114,248	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方((株)りそな銀行)が特定される
66	財政	財政	公債グループ	岡三証券 株式会社 取締役社長 田中 健一	第71回大阪府公募公債(5年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20110317	20110331	31,658,550	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(岡三証券(株))が特定される
67	財政	財政	公債グループ	株式会社 みずほコーポレート銀行 資本市場	第95回共同発行市場公募地方債の発行及び経費に支出について	20110203	20110331	35,464,025	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方((株)みずほコーポレート銀行)が特定される

平成22年度随意契約情報((役務費等)総務部)
 契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由	
68 財政	財政	公債グループ	株式会社 みずほコーポレート銀行 資本市場	第96回共同発行市場 公募地方債の発行及び 経費の支出について	20110303	20110331	35,464,025	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方((株)みずほコーポレート銀行)が特定される
69 財政	財政	公債グループ	岡三証券 株式会社 取締役社長 田中 健一	第70回大阪府公募公債(5年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20110214	20110331	38,710,980	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(岡三証券(株))が特定される
70 財政	財政	公債グループ	岡三証券 株式会社 取締役社長 田中 健一	第347回大阪府公募公債(10年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20110202	20110331	87,916,343	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(岡三証券(株))が特定される
71 財政	財政	公債グループ	岡三証券 株式会社 取締役社長 田中 健一	第348回大阪府公募公債(10年)に係る受託、引受、新規記録手数料	20110302	20110331	88,690,718	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(岡三証券(株))が特定される
総務部(役務費)				H22. 4~5月	21件	579,276,179	円		
				H22. 6~7月	15件	391,788,156	円		
				H22. 8~9月	1件	17,529,750	円		
				H22. 10~11月	10件	342,546,408	円		
				H22. 12月~H23. 1月	13件	388,385,668	円		
				H23. 2月~H23. 3月	11件	332,419,687	円		
				合計	71件	2,051,945,848	円		